

平成9年度事業計画について

平成9年5月20日に開催された第14回理事会において、平成9年度事業計画が承認されましたので、内容

をご紹介します。

1. デジタル道路地図に関する調査研究

デジタル道路地図データベースのデータ構造の標準化及び作成仕様、作成作業要領等におけるその更新手法・技術について調査研究を行うとともに、デジタル道路地図の新しい作成方法についての調査研究を行う。

2. デジタル道路地図データベースの作成及び更新

国土地理院発行の地形図及び道路管理者の資料その他の資料に基づき、デジタル道路地図データベースの更新を行う。

また、VICS、道路管理者指摘、交通規制等に対応するデータの補修を実施する。

3. 受託業務の実施

道路等のデータベース整備の業務及び関連する業務を受託し、これを実施する。

4. デジタル道路地図データベースの提供

更新したデジタル道路地図データベースを贊

助会員等に提供する。

5. 普及活動の実施

デジタル道路地図データベースの利用の普及を図るため、調査研究成果、道路地図データベース等の利用例を資料説明会など機会ある毎に説明する。

また、簡易な表示・検索装置の提供を行う。

6. 国際協力の実施

ISOの審議に協力するとともに、デジタル道路地図データベースに関する情報収集、意見交換を行う等、デジタル道路地図情報に関する国際協力を実施する。

7. その他

その他この法人の設立目的を達成するために必要な事業を実施する。

平成9年度デジタル道路地図 データベース整備計画について

5月20日開催の第9回業務運営委員会及び第14回理事会で、平成9年度の事業計画が決定されるとともに、デジタル道路地図データベースの整備計画が了承されました。これを受け、デジタル道路地図データベースの整備を鋭意進めています。

(平成9年度データベースの整備計画)

リアルタイムの道路交通情報提供を行う道路交通情報通信システム（VICS）は、平成8年春、東京・神奈川・千葉・埼玉の東京圏及び東名・名神高速道路

全線において、年末には大阪府においてサービスが開始されました。平成9年度には、春に愛知県および全国の高速道路でサービスが開始され、年末には京都府で予定されています。その後、順次全国展開されることとなっています。VICSは、本格的なITS（高度道路交通システム）の先頭バッターとして世界から大きな注目、評価を受けています。なお、高度交通情報システムの研究、開発は、その市場規模、波及効果の大きさから各国でその実用化に凌ぎを削っており、わが国では5省庁共管施策として取り上げられています。

す。

VICSでは、情報伝達リンクのVICSリンクの作成に当協会のデジタル道路地図データベースのデータが利用されています。道路管理者の道路交通情報システムでは、その利用とともにキロポスト—VICSリンクの対応テーブルの作成用に利用するなど当協会のデータベースの利用が多くなってきています。また、阪神大震災を契機に緊急輸送路の調査、交通事故データ入力・分析などへの利用も始まりました。これに伴い利用システムからの要求も多種多様なものとなっております。今年度の整備計画は、これらへの本格的な対応が特色と言えます。

平成9年度デジタル道路地図データベースの整備計画の内容は、次のとおりです。

1. 道路管理者および民間が利用する一般用データベースの更新

(1)道路網および橋、トンネル、洞門など道路属性の道路データ

① データ更新として、

- 国、都道府県、政令指定市、公団、公社等の道路管理者資料により道路データを約4,000箇所更新する。
- 基準日（10月1日）前1年間に発行される新刊地形図により道路データを約600面更新する。

② データ補修として、

- 高速道路等の特殊な形状をしたインターチェン

ジ・サービスエリア・パーキングエリアの道路データを空中写真を用いて約90箇所補修する。

- 道路管理者およびデータベース提供先の指摘に基づく道路データを約500箇所補修する。
- 特殊車両通行許可算定（特車）、VICS、交通規制等のデータベースに対応する道路データを補修する。
- 道路安全施設—踏切データを約1,200箇所点検補修する。

(2)海岸線、行政界、鉄道、公園などの背景・施設データを更新する。

- データ更新として、新刊地形図による背景・施設データを約600面データ更新する。

2. 道路管理者が利用する道路管理用データベースの更新

道路データの更新に伴う特車データベースとの対応テーブル及び道路交通センサスとの対応テーブルを更新する。

- 道路情報板、ITV、車両感知器、路側通信、距離標等の道路管理用データを更新する。

第11回評議員会開催される

第11回評議員会が平成9年5月20日、弘済会館で評議員37名（委任状による出席者を含む。）の出席を得て開催されました。浅井理事長の挨拶に引き続き、議長に選出された朝日航洋株式会社取締役北川公氏が議事を進行し、最初に、松山常務理事から平成8年度事業の実施概況が報告されました。引き続き議案の審議に移り「役員の選任の同意について」評議員会の同意を得ました。



第14回理事会開催される

第14回理事会が、平成9年5月20日、弘済会館で理事全員（委任状による出席者を含む。）及び監事の出席を得て開催されました。

議事は、次の3議案について松山常務理事から原案説明があり、審議が進められました。

最初に、第1号議案「平成8年度事業報告及び収支決算について」は、鈴木監事から「平成8年度事業報告書、収支決算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録等を監査した結果、何れも正確妥当なものと認める」旨の監査報告が行われた後、審議に入り承認の可否について諮ったところ、全員異議なく、原案どおり可決承認されました。

次いで、第2号議案「平成9年度事業計画及び収支予算について」も、原案どおり可決承認されました。第3号議案、役員の任期満了に伴い次期「役員の選任及び理事長、専務理事及び常務理事の互選について」、次の名簿のとおり選任及び互選することで、理事全員の承認を得ました。

これに伴い、次の方が退任されました。

理事（常勤） 松山 雅昭 氏

（常務理事）

理事（非常勤） 角町 洋 氏

（前 財団法人道路新産業開発機構常務理事）

監事（非常勤） 鈴木 恒男 氏

（株式会社日本長期信用銀行常務取締役）



改選役員名簿（任期 平成9年6月1日～平成11年5月31日）

（敬称略）

役 員	氏 名	現 職
理事長（非常勤）	浅 井 新一郎	
専務理事（常勤）	土 肥 規 男	
理 事（非常勤）	大 竹 一 彦	財団法人日本地図センター 常務理事
同	加 藤 隆 章	株式会社デンソー 常務取締役
同	島 山 博 明	日本電気株式会社 常務取締役
同	滝 口 忠 彦	マツダ株式会社 専務取締役
同	仲 村 巍 嶽	日産自動車株式会社 取締役
同	永 田 一 良	株式会社日立製作所 取締役
同	萩 野 道 義	本田技研工業株式会社 常務取締役
同	花 崎 良 政	松下通信工業株式会社 常務取締役
同	古 木 守 靖	財団法人道路新産業開発機構 常務理事
同	三 吉 邇 邇	トヨタ自動車株式会社 取締役
同	山 口 嘉 之	財団法人日本建設情報総合センター 理事
同	油 本 暢 勇	住友電気工業株式会社 専務取締役
監 事（非常勤）	上 原 隆 將	株式会社日本長期信用銀行 常務取締役
同	武 富	株式会社日本興業銀行 常務取締役

Information

★長野版「デジタル道路地図データベース」の提供

専務理事 土肥規男

今年の6月13日、次の記事でご案内の内容で、来年2月に開催される長野オリンピックに関連するデジタル道路地図データベースの更新を急遽完成させ、道路管理者、民間提供先にリリースいたしました。この長野版DB（DBはデータベースの略）は、昨年10月国家的行事に対応するデータベースを一元的に作成するため取組み始めました。8ヶ月後のオリンピック開催時における完成された道路網を想定してデータをとりまとめたもので、現在全国版のDB提供が10月1日を調査基準日に翌年3月末データ・リリースが精いっぱいであることから比較すると、1年近いデータの先取りを果たしたことになります。地域が限られていたこと、関連事業全体を取りまとめていた部署があり資料の収集が素早くできしたこと、国家的行事として関係機関（国土地理院、関東地建、長野県、日本道路公団、日本鉄道建設公団など）の協力が得やすかったなど恵まれた条件にあったとはいえ、協会が次のサービス体制を作り上げる準備期間を確保してDBを作成提供したという大変画期的な業務がありました。

財道路交通情報通信センター（VICSセンター）は、長野オリンピック冬季競技大会委員会からの要請並びに主務官庁の指導を得て、当初計画にない長野県下でのVICSによるサービス開始を決定しました。今後、長野オリンピックに向けて道路管理者、交通管理者とともに、車両メーカーなど民間が協力して生きた情報を適切に提供し、大会が成功裏に終了することを願うものです。

このように新しい地域での情報サービスを短期間に行なうには、デジタル道路地図データベースを土台に情報サービスが既にシステムとして構築されていること、その上にDBの先行準備があつて初めて可能なのです。

DBの作成は大変地味な時間の掛かる業務で、

今回も昨年10月に準備を開始してからDBの提供まで8ヶ月の期間が掛かっています。長野オリンピックを通じて協会のDB役割を再認識をしていただけたと思います。

当協会も設立9年目を迎え、標準化された仕様に基づく2万5千分の1のデータベースを完成させ、これを毎年更新しております。また道路管理、交通管理の情報とのリンクを張り、DBの利用の拡大と一体化を図って参りました。DB利用の広がり、情報サービスとの直接のつながりなど役割の拡大とともに責任も増大しています。官民共通のDBを作る使命は搖るぎないものの、新しい様々なサービスが提供される中、当協会の役割も道路の形状を正確に描くことだけでなく、一層の作業の効率化と作業期間の短縮が強く求められていることを実感します。

来年10周年を機会に関係する皆様方の一層のご協力を頂き、次の飛躍をめざして、当協会の業務に取り組んでいきたいと思います。

★平成8年度完成 データベースについて

平成8年度完成のデジタル道路地図データベースの内容は、次の通りです。

1. 全国デジタル道路地図データベースの更新・補修

(1)全国デジタル道路地図データベースの年次更新
2万5千分の1地形図をベースとしたデータ化が平成7年度に完了したことから、平成8年度からは、新刊地形図および道路管理者資料による全国デジタル道路地図の年次更新を行いました。

① 2万5千分の1新刊地形図による更新

平成7年10月2日から8年10月1日までに刊行された地形図540面によって経年変化部分について更新を実施した。

② 道路管理者資料によるデータベースの更新

道路管理者から提供された資料等により4,207件の更新を行った。

(2)データベースの補修

① 上下線分離道路についての二条線化補修

「全国デジタル道路地図データベース」が各種のアプリケーション（VICSリンク、交通規制データベース、道路交通センサス等）のベースマップとして利用されるに伴い、これらのアプリケーションの道路網表現の整合を図ることが重要となってきている。

このため、これまで高速自動車国道及び自動車専用道路について行ってきた上下線分離されている道路の二条化表現を、次の道路についても対象とすることになった。

- ・ 高速自動車国道以外で連絡接続部等で道路網表現上、上下線を分離して扱うのが適切である道路
- ・ 一般都道府県道以上の道路中央分離帯が存在する道路及びこれに接続する片側2車線以上で分離帯が存在しなくとも交差点以外では横断できない道路

このため、全国を対象にして道路交通センサスデータに基づき幅員13m以上の上下線分離道路約6,000kmの道路について、一条のデータを上下線を独立した二条線に表現する補修を実施した。

② 道路網表現の詳細化補修

2万5千分の1地形図の表現ではデフォルメされてデータ化されているインターチェンジなどについて道路管理者資料、空中写真などを用いて詳細な表現にする補修を実施した。

- ・ 高速道路のインターチェンジ、ジャンクションの形状の補修
- ・ 中二階道路を表示する補修
- ・ データ化されていない空港内道路のデータ化

2. データベースの点検・補修

協会が設立した昭和63年度から平成2年度までに2万5千分の1地形図でデータ化したメッシュについて精度を高めるため、平成7年度まで新刊の2万5千分の1地形図により更新されていないメッシュのうち、164面について点検し、補修を行った。

以上の更新、補修等を行った平成8年度版全国デジタル道路地図データベースのデータ量は、基本道路網（一般都道府県道以上の道路及び道路幅員5.5m以上の道路により構成される道路網）にあってはノード（道路網表現上の結節点）数72万、リンク（ノードとノードと結ぶ線分）数96万、道路延長352,000kmとなった。また、全道路網（基本道路および基本道路以外の道路幅員が3m以上の道路により構成される道路網）にあっては、ノード数229万、リンク数328万、道路延長752,000kmとなり、背景データを含めたデジタル道路地図データベースのデータ量は、約2.3ギガバイトの容量となった。

3. 長野オリンピック関係地区のデータベースの更新

平成10年2月に開催される長野オリンピック用のデータを提供するため、平成8年度版のデータベースとは別に、平成8年10月2日以降の新刊地形図、道路管理者資料等を収集して、長野オリンピック関連地域についてデータの更新を行った。長野オリンピック関係地区のデータベースの内容は、次のとおりである。

提供メッシュ 47メッシュ

新刊地形図更新 22面

道路関係資料

高速道路1路線、国道17路線、県道37路線、

市町村道30路線 計85

鉄道（新幹線1路線、駅6駅）

施設（競技施設6、管理施設6、駐車場16）

4. おわりに

平成8年度全国デジタル道路地図データベースの整備に当たっては、当初計画どおり完了しましたことは、道路管理者をはじめデータ提供先皆様のご指導、ご支援、ご協力のほか、作成会社の皆様のご尽力によるものと存じております。

皆様には、深く謝意を申し上げますとともにデジタル道路地図データベースの品質管理の精度保持と内容の充実に努力する所存ですので、なお、一層のご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

Information

★道路管理者のためのDRM表示検索ソフト Windows95(V1.0)紹介

当協会では、全国デジタル道路地図データベース（以下「DRM」という。）の全データ項目をパソコンの画面上で表示・検索できる DRM 表示検索システムを作成し、道路管理者にご利用いただいておりましたが、このシステムの利用は特定のパソコンに限定されておりました。このため、昨今、道路管理者に導入されておりますパソコン（Windows95）にも利用できる DRM 表示検索ソフトとの要望を踏まえ、この度、従来の DRM 表示検索システムの機能を Windows95/WindowsNT 上に移植した地図データ表示システムを作成しましたので、ご紹介いたします。

1. 概要

当システムは、Windows95/WindowsNT用のもので、画面上に表示された地図データなどを市販のワープロソフト上に取り込む機能を利用する

ことで文章作成等にも役立てていただけます。また、従来の「DRM 表示検索装置」のようなパソコン機種やプリンター機種の制限はありません。

なお、地図ソフト及び地図データの提供も CD-ROM により行いますのでインストール等大変簡単です。

2. 特徴

① 「DRM」の内容を画面表示することが可能です。もちろん表示する道路種別、車道幅員等の指定も簡単な操作で行うことができます。

また、2次メッシュコード、センサス調査単位区間、特車スパンコード、市町村名、字名、道路名、距離標等による地図の検索機能も網羅されています。

② センサスの交通量を交通量区分別に地図表示することができます。混雑度、ピーク時旅行速度についても同様の表示ができます。指定された地点の平日、休日の時間別交通量を棒グラフで表示できます。

③ 道路の追加、移管、片側通行規制などの道路区间にメモを付加することができます。

交差点のノード番号の照会などの機能もあります。



図 1 道路種別など表示項目設定

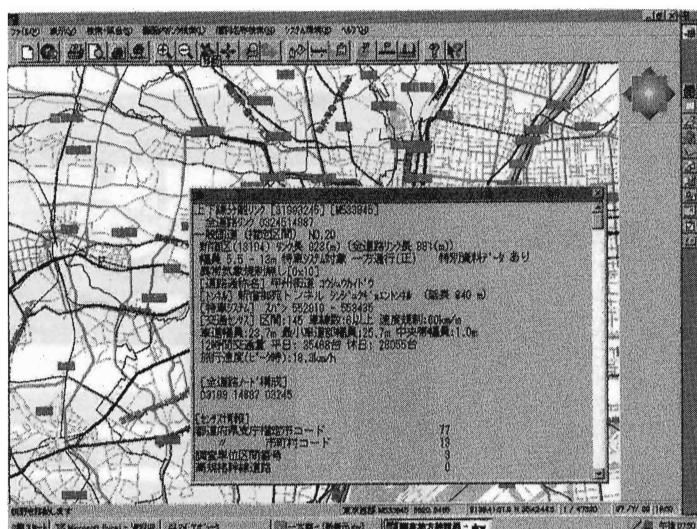


図2 リンク検索画面

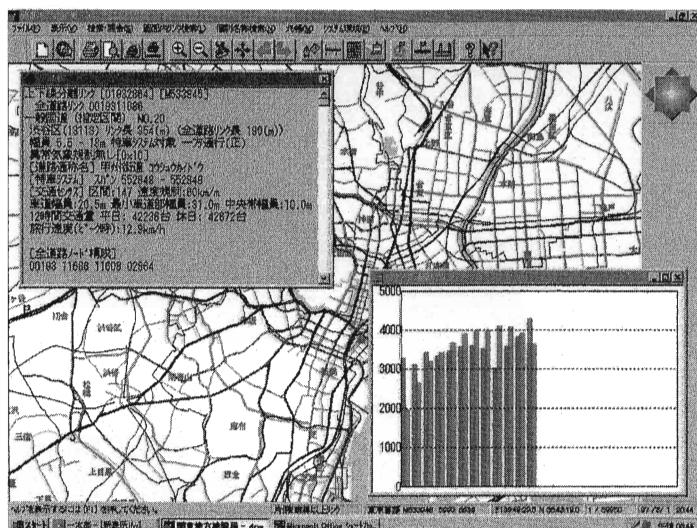


図3 センサス交通量図

- 道路の追加：新規供用区間の追加、供用時期、種別、路線番号等を付加することができます。（メモ機能）
- メモ機能：指定した道路区間にについて、上記のような情報や通行規制、気象・災害状況などの情報を付加することができます。
- ④ Windows95/WindowsNTを利用した操作性
Windows95/WindowsNTに準拠した操作を利用いただけます。従って、従来の「D RM表示装置」のような複雑な操作やパソコン機種・

プリンター機種はありません。今、お使いになっているWindows95/WindowsNTの機器環境ですぐにご使用いただけます。

- ⑤ ワープロ文章への地図のデータ化取り込み
画面表示されている地図データなどをワープロ文章へ貼り付けることが出来ます。地図上に旗揚げ、注記の加工も可能です。
- ⑥ CD-ROMによる地図ソフト及び地図データの提供
インストール作業は、市販ソフトのインスト

Information

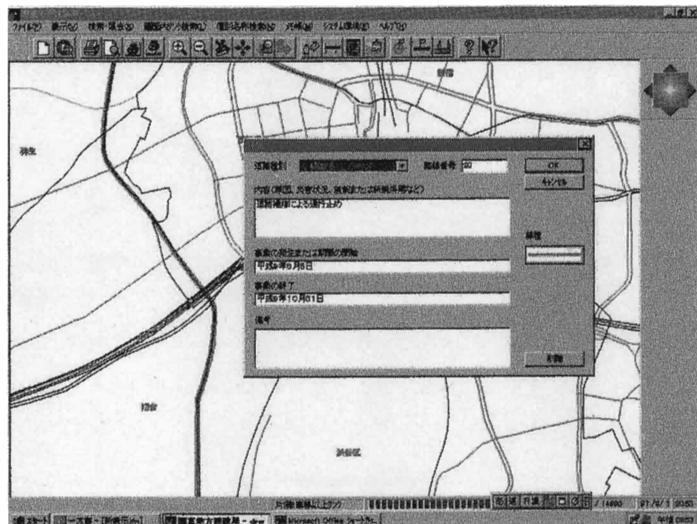


図4 メモ帳画面

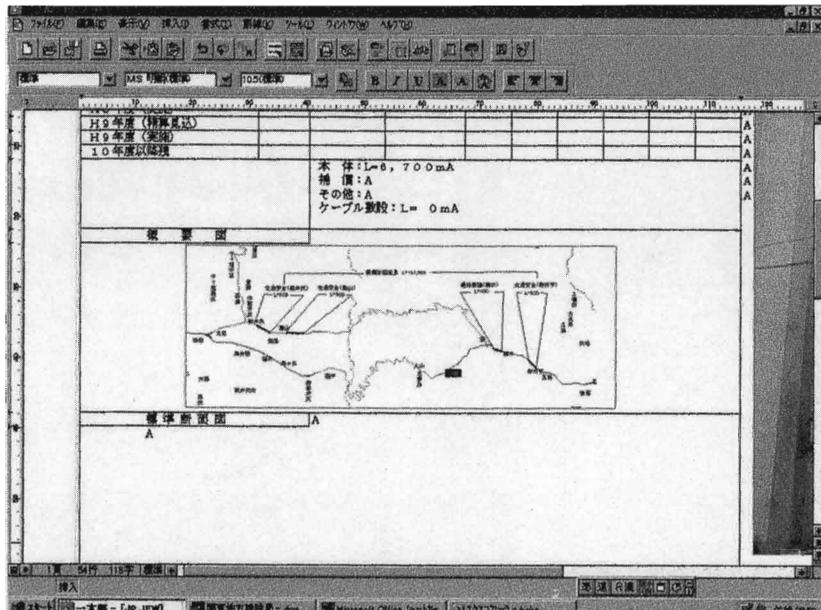


図5 ワープロ文章への地図の取込例

ール並の平易な作業にて行うことができます。
また、提供媒体もノート型ハードディスクから
CD-ROMに変更いたしました。

3. 対応システム

Windows95/WindowsNTが奨励しているパ
ソコンの環境であればどの機種でも対応します。
詳しくはWindows95/WindowsNTの説明書を

ご覧ください。

★評議員改選

平成9年1月31日をもって評議員の任期が満了となり、平成9年2月1日付けで、次の方々が再

任または新任されました。

新評議員

(敬称略・50音順)

氏名	会社名	役職名	
秋草直之	富士通株式会社	専務取締役	新任
久津守隆	東京海上火災保険株式会社	常務取締役	
朝日滿三	北海道地図株式会社	代表取締役	
安藤二示	内外地図株式会社	代表取締役	
安藤彦彦	株式会社富士銀行	常務取締役	
稲垣勝義	古河電気工業株式会社	常務取締役	
稲垣脩祐	パイオニア株式会社	常務取締役	
太田邦邦	日産ディーゼル工業株式会社	専務取締役	
小川原孝	国際航業株式会社	取締役	
小川原紫	中央地図株式会社	専務取締役	
北木佐喜	オムロン株式会社	取締役	
北木佐嘉	朝日航洋株式会社	取締役	
北木佐喜	ダイハツ工業株式会社	常務取締役	
北木佐喜	日本ビクター株式会社	専務取締役	
北木佐喜	富士重工業株式会社	常務取締役	
北木佐喜	沖電気工業株式会社	代表取締役社長	
北木佐喜	日野自動車工業株式会社	常務取締役	
北木佐喜	株式会社パスコ	常務取締役	
北木佐喜	矢崎総業株式会社	専務取締役	
北木佐喜	株式会社東芝	常務取締役	
北木佐喜	いすゞ自動車株式会社	取締役	新任
北木佐喜	株式会社第一勧業銀行	常務取締役	新任
北木佐喜	株式会社東京三菱銀行	常務取締役	新任
北木佐喜	三菱電機株式会社	常務取締役	
北木佐喜	スズキ株式会社	取締役副社長	
北木佐喜	株式会社さくら銀行	常務取締役	
北木佐喜	株式会社ゼンリン	取締役	
北木佐喜	クラリオン株式会社	専務取締役	
北木佐喜	三菱自動車工業株式会社	常務取締役	
北木佐喜	株式会社昭文社	常務取締役	
北木佐喜	アジア航測株式会社	専務取締役	新任
北木佐喜	アイシン精機株式会社	常務取締役	
北木佐喜	緑川地図印刷株式会社	常務取締役	
北木佐喜	株式会社日本債券信用銀行	常務取締役	
北木佐喜	富士通テクノ株式会社	常務取締役	新任
北木佐喜	株式会社住友銀行	常務取締役	新任
北木佐喜	松下電器産業株式会社	常務取締役	
山本脇溝	日本無線株式会社	常務取締役	新任

以上38名

★人事異動

会社の人事異動等に伴い、次の役員及び評議員の方々が辞任、就任又は交替されました。

理事

平成9年3月31日付 辞任 柴田 正雄
(専務理事)
平成9年8月31日付 辞任 永田 一良
(前 (株)日立製作所 取締役)
平成9年9月1日付 就任 井出 壽之
(株)日立製作所 取締役)
平成9年9月1日付 就任 横山 忠行
(財)日本デジタル道路地図協会常任
参与)

監事

平成9年6月16日付 辞任 武富 將
(前 (株)日本興業銀行 常務取締役)
平成9年9月1日付 就任 奥本 洋三
(株)日本興業銀行 常務取締役)

評議員の交替

平成9年6月27日付 辞任 土佐 雅宣
(前 三菱電機(株) 常務取締役)
平成9年6月28日付 就任 南学 政明
(三菱電機(株) 常務取締役)
平成9年7月7日付 辞任 横溝 弘史
(前 日本無線(株) 専務取締役)

平成9年7月8日付 就任 藤田新太郎
(日本無線(株) 取締役)
平成9年7月7日付 辞任 仁科 浩一
(株)さくら銀行 専務取締役)
平成9年7月8日付 就任 滝澤 英一
(株)さくら銀行 常務取締役)
平成9年7月29日付 辞任 八木 聖二
(前 (株)日本債券信用銀行 常務取
締役)
平成9年7月30日付 就任 神津 久幸
(株)日本債券信用銀行 常務取締役)
平成9年7月29日付 辞任 田中 友昭
(前 (株)第一勧業銀行 常務取締役)
平成9年7月30日付 就任 飯島 巍
(株)第一勧業銀行 常務取締役)
平成9年7月31日付 辞任 早瀬 公智
(前 クラリオン(株) 専務取締役)
平成9年8月1日付 就任 酒井 治郎
(クラリオン(株) 常務取締役)
平成9年7月31日付 辞任 樋口 敏雄
(前 三菱自動車工業(株) 常務取締役)
平成9年8月1日付 就任 本山 彦一
(三菱自動車工業(株) 常務取締役)
平成9年7月17日付 辞任 佐々木 登
(前 富士重工業(株) 常務取締役)
平成9年8月6日付 就任 土屋 孝夫
(株)富士重工業(株) 取締役)

編集後記

☆ 平成8年度のデジタル道路地図データベース整備は、昨年度の全国2.5万化の完了を受け、この年次更新、補修が中心となりました。データベースが各種のアプリケーションのベースマップとして利用されるに伴い利用システムからの要求も多様なものとなってきております。今後とも、これらに応えるべく努力いたしますが、関係各位のご支援、ご協力をお願いいたします。

☆ 来年2月に開催される長野オリンピックの道路交通情報の提供等の一助にと、関係機関の協力をいただきオリンピック開催時における完成された道路網を想定したデータを取りまとめた「長野版デジタル道路地図データベース」を作成し、提供しました。1年近いデータの先取りは、画期的なものであり、今後のデータベース作成に

一石を投じたものでした。

☆ 本号で、道路管理者に導入されていますパソコン(Windows 95)に利用できる全国デジタル道路地図データベースの表示検索ソフトを紹介させていただきました。道路管理者のご利用を願っています。

協会ニュースへの投稿のお願い

D RMニュースへの関係各位及び読者の皆様方のご投稿をお待ちしております。

内容は、デジタル道路地図に関する情報、新システム・新商品の紹介、応用事例の紹介、当協会へのご要望等、何でも結構です。是非、本誌を情報伝達・交換の場としてご利用下さい。